

(様式7)

事業計画書目次

[中 区] 3款 2項 1目 統合事務事業費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	37,877	37,587	37,609	37,419	268	168	
2	広報よこはま発行业	8,051	7,127	8,051	7,127	0	0	
3	市民相談事業	891	891	891	891	0	0	
4	クリーンタウン横浜事業	600	600	600	600	0	0	
5	緊急時情報システム運用事業	473	473	669	669	△ 196	△ 196	
6	消費生活推進員活動事業	860	860	860	860	0	0	
7	スポーツ推進委員支援事業	1,560	1,560	2,325	2,325	△ 765	△ 765	
8	青少年指導員事業	2,125	2,125	1,360	1,360	765	765	
9	学校・家庭・地域連携事業	750	750	750	750	0	0	
10	健康づくり月間	180	180	180	180	0	0	
	計	53,367	52,153	53,295	52,181	72	△ 28	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	中 区	総務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目		
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	37,877	0	0	290		37,587
令和3年度	37,609	0	0	190		37,419
増△減	268	0	0	100	0	168

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	37,025	37,450	37,619	37,877	37,877	37,877
	市債+一般財源	36,915	37,250	37,419	37,587	37,587	37,587
決 算	事業費	36,934	39,469	35,722			
	市債+一般財源	36,794	39,299	35,542			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4 年度	3 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	総務課	5,423	5,871	▲ 448
②	区政推進課	109	109	0	
③	地域振興課	1,496	1,496	0	
④	戸籍課	4,797	4,697	100	収納資金の増
⑤	税務課	327	327	0	
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	2,935	2,319	616	民生委員一斉改選経費の増
⑧	生活衛生課	419	419	0	
⑨	高齢・障害支援課	2,009	2,009	0	
⑩	こども家庭支援課	1,319	1,319	0	
⑪	生活支援課	18,236	18,236	0	
⑫	保険年金課	78	78	0	
⑬	土木事務所	729	729	0	
	細事業合計	37,877	37,609	268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	梶原 豊	松澤 直大	長澤 弘

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	広報よこはま発行事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,051	0	0	924		7,127
令和3年度	8,051	0	0	924		7,127
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	7,419	7,808	8,039	8,051	8,051	8,051
算	市債+一般財源	6,507	6,917	7,127	7,127	7,127	7,127
決	事業費	6,714	6,741	6,452			
算	市債+一般財源	5,776	5,791	5,528			

事業概要	広報よこはま・なか区版の発行により、区民に行政情報や地域の情報を適時・適切に提供します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」、 「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」							
事業目的・効果 (必要性)	行政や地域の情報を区民に適切に提供し、シティブロモーションを積極的に進めるため、広報よこはま・なか区版の発行を行っています。行政情報に関心の薄い若年層や、ウェブサイトからの情報収集に困難を感じる高齢者にも、等しく区からの情報を届けることができる紙媒体の広報ツールとして、どの世代にも分かりやすく、興味をもって読んでもらえる魅力ある紙面づくりが必要です。また、区民が福祉保健サービスを適切かつ十分に利用できるよう、福祉保健センターの窓口や事業・制度、各種検査・健診等の日々の生活に役立つ情報を、区民の年齢や国籍及び障害の有無に関わらず、広く届ける必要があります。							
根拠・データ等	令和元年度に実施した「中区民意調査」では 問46「市・区の行政・地域情報の入手方法」に対し、「広報よこはま中区版」が回答の約7割を占め、最も割合が多い。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま	単位	目標	942,000	949,000	972,000	972,000	972,000	972,000
	部	実績	937,400	946,800				
センターからのお知らせ	単位	目標	83,700	86,800	91,000	91,000	91,000	91,000
	部	実績	83,700	86,800				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	広報よこはま・なか区版を毎月1回発行します。実施回数12回（令和4年5月号～5年4月号）。フルカラー・8P（4月号は「中福祉保健センターからのお知らせ」と合わせ16P）。 また、福祉保健センターの窓口や事業の案内、各種検査・健診等の情報を掲載した広報紙「中福祉保健センターからのお知らせ」のタブロイド判及び録音版を発行します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	7,788	7,788	0	
②	「中福祉保健センターからのお知らせ」発行事業	263	263	0		
細事業合計		8,051	8,051	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	品川 裕治	和田 淑乃	筒井 亜紀子

事業区課	中区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	市民相談事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	891	0	0	0		891
令和3年度	891	0	0	0		891
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	900	909	891	891	891	891
決算	市債+一般財源	900	909	891	891	891	891
予算	事業費	900	908	890			
決算	市債+一般財源	900	908	890			

事業概要	相談事業を実施し、区民が抱える課題解決の一助とします。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	無							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」							
事業目的・効果 (必要性)	区民が抱える様々な問題の内、相続や離婚、交通事故、刑事弁護及び金銭問題など、区役所が介入できない個人的な問題について、専門家である弁護士による相談を定期的に行います。通常 弁護士への相談料は1時間あたり1万円程度かかるところですが、無料相談とすることにより中区民（他区民も利用可）に気軽に利用していただけます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 実施回数 <実績推移> 元年度 35日（210回分）2年度 34日（204回分） 相談者数 <実績推移> 元年度 178人、2年度 178人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談者数	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	人	実績	178	178				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年度 毎月第1・2・3火曜日 13:00~16:00 実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	法律相談事業	891	891	0	
細事業合計		891	891	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	品川 裕治	係長	和田 淑乃	広報相談係	齊藤 祐一

事業区課	中 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	クリーンタウン横浜事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	600	0	0	0		600
令和3年度	600	0	0	0		600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	600	600	600	600	600	600
	市債＋一般財源	600	600	600	600	600	600
決 算	事業費	486	568	360			
	市債＋一般財源	486	568	360			

事業概要	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例に基づき、美化推進重点地区の美化を推進するため、商店街や自治会町内会などが実施する清掃活動の支援を実施します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例及び条例施行規則 横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	美化推進重点地区区内において、清潔で美しい街を実現するためには、商店街や自治会町内会など地域住民自らが、路上に散乱したごみや吸殻等の清掃、ポイ捨て・歩行喫煙防止の啓発などの活動を行う必要があります。							
根拠・データ等	ごみと資源の総量の推移							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
中区 原単位 (1人が1日に出 すごみと資源物を 合わせた排出量)	単位	目標	599	598	598 (予定)	594 (予定)	590 (予定)	586 (予定)
	g	実績	603	617				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成15年度：美化推進員活動開始 令和2年度：終了 令和3年度：クリーンタウン横浜事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン横浜事業	600	600	0	
	細事業合計	600	600	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当 係
	石川 達治	藤巻 望	猿渡 康太

事業区課	中区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緊急時情報システム運用事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	473	0	0	0		473
令和3年度	669	0	0	0		669
増△減	△ 196	0	0	0	0	△ 196

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予	事業費	669	669	669	473	473	473
算	市債+一般財源	669	669	669	473	473	473
決	事業費	388	377	365			
算	市債+一般財源	388	377	365			

事業概要	地域の防災組織の長（自治会町内会長等）と区との間の情報伝達手段のひとつとして、電話を利用した双方向機能を有する「緊急時情報システム」を運用します。							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助に関する条例、よこはま地震防災市民憲章、横浜市防災計画							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	主に風水害発生時の緊急的な情報を、自治会町内会長をはじめとした地域の方々や、福祉避難所等の要援護施設に対して伝達し、速やかな避難行動等を促します。							
根拠・データ等	横浜市地震被害想定調査報告書、横浜市防災計画							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	保守運用（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報システム運用事業	473	669	▲ 196
	細事業合計	473	669	▲ 196	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	梶原 豊	係長	小林 和宏	庶務係	村田 大樹

事業区課	中 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	消費生活推進員活動事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	860	0	0	0		860
令和3年度	860	0	0	0		860
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	860	860	860	860	860	860
算	市債＋一般財源	860	860	860	860	860	860
決 算	事業費	853	759	307			
算	市債＋一般財源	853	759	307			

事業概要	暮らし（消費生活）に関する区民の関心を高め、各家庭や地域での取組を盛り上げるにより、区民自らが「未来を見据えた賢い暮らしの行動を選択」する安心風土の醸成を図ります。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、中区消費生活推進員啓発事業補助金交付要綱、中区消費生活推進員地区活動要領、消費者教育の推進に関する法律、中区消費生活推進員地区活動助成要領								
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」								
事業目的・効果 (必要性)	経済社会の急速な変化により、消費生活に関するトラブルは、年々複雑化・多様化しており、世代や性別に関係なく被害が後を絶ちません。また、大量生産・大量消費・大量廃棄の時代を経て、消費行動への課題が浮き彫りになってきており、持続可能な社会への変化は、重要なテーマとして避けられないものとなっています。このような社会情勢の中、区民自らが「未来を見据えた賢い暮らしの行動を選択」するため、消費生活に関する正しい情報の発信や、持続可能な消費の実践に向けた教育・啓発活動の必要性が高まっています。								
根拠・データ等	消費生活総合センターの事例、独立行政法人国民生活センターによる消費生活相談の傾向と特徴								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜市消費生活総合センター相談受付件数	単位	目標	22,000	21,000	17,000	17,000	16,500	16,500	16,000
	件	実績	21,797	16,819					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール									

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活推進員活動事業	860	860	0	
	細事業合計	860	860	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	藤巻 望	地域活動担当 係	猿渡 康太

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	中 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員支援事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,560	0	0	0		1,560
令和3年度	2,325	0	0	0		2,325
増△減	△ 765	0	0	0	0	△ 765

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,560	2,325	1,560	2,325	1,560	2,325
	市債+一般財源	1,560	2,325	1,560	2,325	1,560	2,325
決 算	事業費	1,560	2,325	1,064			
	市債+一般財源	1,560	2,325	1,064			

事業概要	中区スポーツ推進委員連絡協議会の支援を行うことで、地域のスポーツ振興に寄与します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、中区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	市民の約4人に1人が高齢者であり、今後もその増加が見込まれる中、健康づくりには一人ひとりが継続的に運動を行う習慣が有効です。地域の実情に応じたきめ細かいニーズに応えるため、地域におけるスポーツの普及に携わるスポーツ推進委員の活動を支援する必要があります。							
根拠・データ等	横浜市民スポーツ意識調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運動不足の意識	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	%	実績	73.7	77.4				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成17年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員支援事業	1,560	2,325	▲ 765	ユニフォーム費の減(非改選期のため)
	細事業合計	1,560	2,325	▲ 765		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	合田 裕明	文化・スポーツ・青少年 係	矢野 敦士

事業区課	中 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青少年指導員事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,125	0	0	0		2,125
令和3年度	1,360	0	0	0		1,360
増△減	765	0	0	0	0	765

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	2,125	1,360	2,125	1,360	2,125	1,360
	市債+一般財源	2,125	1,360	2,125	1,360	2,125	1,360
決 算	事業費	1,997	1,325	1,343			
	市債+一般財源	1,997	1,325	1,343			

事業概要	青少年指導員事業、地域青少年育成団体支援事業等を展開し、青少年の健全育成に寄与します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	中区青少年指導員活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	青少年と地域の関わりが希薄化していく中で、小・中学生の活躍の場を設けることが求められています。また、青少年が様々な人と関わりを持ち、職業意識を醸成する場が求められている中で、学校・家庭・地域が連携を深め、青少年を取り巻く環境の整備や、地域での異世代交流を進めていく必要があります。							
根拠・データ等	令和2年度市民意識調査報告書（地域におけるつながり） 横浜市青少年に関する調査報告書 令和2年度神奈川県社会環境実態調査結果							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
イベント数 (体験活動等の 機会提供)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	回	実績	2.0	0.0				
なかっ子 フェスティバル 参加者数	単位	目標	300	300				
	人	実績	213.0	0.0				
なかっ子 ウォーク参加 組数	単位	目標			30組	30組	30組	30組
	組	実績						
事業スケジュール	平成17年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	2,125	1,360	765	ユニフォーム費の増(改選期のため)
	細事業合計	2,125	1,360	765		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	金子 強	係長	合田 裕明	文化・スポーツ・青少年 係	西田 信希

事業区課	中 区	こども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	750	0	0	0		750
令和3年度	750	0	0	0		750
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	750	750	750	750	750	750
決 算	市債＋一般財源	750	750	750	750	750	750
決 算	事業費	750	750	750			
決 算	市債＋一般財源	750	750	750			

事業概要	学齢期において、学校、家庭、地域、行政が連携し、地域全体で行っている子どもの学習・生活環境を整える活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	中区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的・効果】 学校家庭地域連携事業実行委員会は、学校・家庭及び地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮することにより、児童生徒をはじめとする青少年の自立心や豊かな人間性を育てることを目的として活動しています。学校家庭地域連携事業実行委員会に対して、活動をより効果的に推進し、充実させるための補助金を交付します。</p> <p>【必要性】 少子化、核家族化、地域の人のつながりの希薄化が進んでいる中、親子の孤立化や家庭における養育力の低下が進む傾向にあります。中区は、30代の転入者が多く、出生に占める第1子の割合も高いことから、初めての子育てに戸惑いながら、孤立して子育てをすることに繋がりがやすい地域特性があります。また、虐待や貧困、外国籍など複雑な家庭環境の子どもたちも多く、多面的な支援環境が重要となっています。</p>							
根拠・データ等	区内市立中学校数							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助対象施設数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	か所	実績	5	5				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成6年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	750	750	0	
	細事業合計	750	750	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	斎藤 信明	八島 幸恵	平澤 大輔

事業区課	中 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	健康づくり月間					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	180	0	0	0		180
令和3年度	180	0	0	0		180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費			180	180	180	180
決 算	市債+一般財源			180	180	180	180
予 算	事業費			0			
決 算	市債+一般財源			0			

事業概要	<p>保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、市民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的に、事業実施団体に補助金を交付します。</p>							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、健康横浜21、健康増進普及月間実施要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業実施要綱、中区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>中区の平成28年の平均寿命は、男性78.06歳（18位）、女性85.88歳（16位）で、平均自立期間は男性76.28歳（18位）、女性81.94歳（16位）となっています。平成23年と比較すると、いずれも1歳以上は延伸しましたが、他区と比べると短い状態が続いています。健康に関する市民意識調査（平成28年度）によると、糖尿病の診断を受けた人は6.2%（1位）で、生活習慣の改善が必要となっています。また、自分自身の生活習慣について、1か月以内に改善したいと考えている人は16.6%で一定数いますが、一方で今すぐ変える必要がないと考えている人は30.1%おり、一層の働きかけが必要です。また、中区の妊婦は高齢出産の割合が高く（市内1位39.9%：平成29年横浜市統計調査）、胎児への影響や将来の糖尿病ハイリスクである妊娠糖尿病一定数いることがわかっています。（令和元年度健康ナビゲーション調査9%）</p> <p>食生活は朝食を毎日食べる人が65%（18位）、副菜（野菜等）を1日3食毎日食べる人が34.4%（18位）と、生活習慣病に關する食習慣にも課題があります。歯科に関しても、咀嚼機能がやや悪いと意識している方が14%と市平均より高いことから、口腔内に問題がある可能性が高いと推測されます。</p> <p>以上を解決するためには、区民が自身の健康に関心を持ち、身近な地域で健康づくりが実践できるような働きかけが必要です。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市健康に関する市民意識調査 ・国民生活基礎調査 <p><実績推移> 中区平均自立期間（横浜市衛生研究所が介護保険統計より算出） 平成23年度 男性74.53歳（市内18位）、女性80.49歳（市内17位） 平成28年度 男性76.23歳（市内18位）、女性81.94歳（市内16位）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
元気フェスタ21スタンプラリー参加者	単位	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	中止					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度 統合事業となり事業化。 新型コロナウイルス感染症拡大によるハローよこはま中止に伴い、元気フェスタ21中止。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	中区健康づくり月間事業(元気フェスタ21)	180	180	0	
	細事業合計	180	180	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	山本 千穂	小嶋 宏子	島田 翼